

学校における教材費・図書費の予算

学校の教材費や図書費について、国がどのような予算措置を行っているかを解説します。

野川 孝三（教育総研特別研究員）

義務教育は無償



学校徴収金を可能な限り減らして保護者負担軽減をはかり、必要な教材費や図書費等を整備する公費予算を増やすことが不可欠

義務教育諸学校における教材整備計画

文科省は、これまで自治体における学校教材の安定的かつ計画的な整備に資するよう、複数年にわたる教材に関する整備計画を策定してきている。学習指導要領改訂や学校における働き方改革を踏まえ、各教育委員会・学校の教材整備の参考資料となる「教材整備指針」を2019年に改訂。これを踏まえ、2020年度から財政措置の見通しとなる「教材整備計画」を策定している。

※教材整備指針とは

学校に備える教材の例示品目、整備数量の目安を参考資料としてとりまとめたもの。例えば、小学校において黒板は各学級に1、計算ブロックは1人につき1、が目安となっている。

2020年度からの教材整備等の予算措置(地方交付税による地方財政措置)

教材整備計画 約8,000億円 (2020年度~2029年度までの10年間総額)

→単年度地方交付税措置額 約800億円

(小学校 約500億円、中学校 約260億円、特別支援学校 約40億円)

→「教材整備指針」の例示品目の整備に必要な経費を積算している。

例

- ・新学習指導要領関連／プログラミング教育用ソフトウェア等
- ・技術革新等関連／3Dプリンター(中学校)、視線/音声入力装置(特別支援学校)等
- ・学校における働き方改革関連／複合機(スキャナ、ステープラー)等

↓働き方改革関連としては、5ヶ年計画もあわせて策定されている

学校における働き方改革のための事務機器整備5ヶ年年計画

→約240億円(2020年度~2024年度までの5年間総額)

→単年度地方交付税措置額 約48億円

(小学校 約34億円、中学校 約12億円、特別支援学校 約2億円)

学校図書館図書の整備

文科省が1993年に学校図書館図書標準を定めて以降、累次の「学校図書館図書整備5か年計画」を策定し、図書標準の達成に向けて財源措置がはかられてきた。図書標準を達成した学校の割合は増加しているものの、最新の情報ではない古い図書が保有されている状況がある。また、図書の選定基準や廃棄基準の策定率も増加しているものの未だ半数程度に留まっており、計画的な整備が進展していない要因となっている。

※学校図書館図書標準：文科省が定めた学校図書館に整備すべき蔵書の標準

学校図書館図書標準の達成校の割合		
	2015年	2019年
小学校	66.4%	71.2%
中学校	55.3%	61.1%

学校司書配置校の割合		
	2016年	2020年
小学校	58.8%	69.1%
中学校	57.1%	65.9%

学校図書館への新聞配備校の割合		
	2015年	2019年
小学校	41.1%	56.9%
中学校	37.7%	56.8%
高校	91.0%	96.1%

2022年度からの図書整備の予算措置（地方交付税による地方財政措置）

5年間で、すべての学校において図書標準の達成をめざすとともに、図書の更新、学校図書館への新聞の複数紙配備及び学校司書の配置拡充を図ることを目的とする。

→約2,400億円（2022年度～2026年度までの5年間総額、単年度約480億円）

→内訳

- ・学校図書館図書の整備 約995億円（単年度約199億円）
- ・学校図書館への新聞配備 約190億円（単年度約38億円）※高校も含む
- ・学校司書の配置 約1,215億円（単年度約243億円）

.....
今回は、地方交付税上の1校あたりの教材費・図書費予算の算出の仕方を解説します。